

事務連絡
課酒5-43
令和7年11月28日

各都道府県

財政担当課

市町村担当課

地方創生担当課

} 御中

国税庁課税部酒税課

「重点支援地方交付金」の取扱い等について

日頃より酒類産業行政をはじめ、税務行政全般に格段の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

酒米の価格高騰の影響を受けている酒蔵及び酒蔵が加入する酒造組合への「重点支援地方交付金」を活用した支援措置等につきましては、令和7年11月21日付課酒5-38「『重点支援地方交付金』による『酒米不足・価格高騰の影響を受けた酒蔵等への支援』のお願いについて」（以下「事務連絡」という。）において、地域の実情に応じた酒蔵支援の検討をお願いさせていただきました。

各地方公共団体におかれましては、本交付金の趣旨を十分に踏まえ、都道府県・市町村で連携を図りながら、酒蔵支援及び可能な限り年内での予算化に向けた検討を進めていただきますよう改めてお願い申し上げます。

なお、事務連絡でもお知らせさせていただいたとおり、「重点支援地方交付金」の拡充については、今後の国会で補正予算が成立することが条件となり、現時点で成立を予断するものではありませんが、地方公共団体において可能な限り年内での予算化に向けた検討を進めていただくため、予算成立前の準備行為として事前にお願いするものです。

（参考資料）令和7年11月21日付課酒5-38「『重点支援地方交付金』による『酒米不足・価格高騰の影響を受けた酒蔵等への支援』のお願いについて（依頼）」

事務連絡
課酒 5-38
令和7年11月21日

各都道府県

財政担当課

市町村担当課

地方創生担当課

} 御中

国税庁課税部酒税課

「重点支援地方交付金」による「酒米不足・価格高騰の影響を受けた酒蔵等への支援」のお願いについて（依頼）

日頃より酒類行政をはじめ、税務行政全般に格段の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

国税庁では、酒類業の所管官庁として、酒類業の健全な発達を図るため、酒類産業全体を展望した総合的な視点に立った施策を行っています。

日本各地に所在する日本酒、本格焼酎・泡盛及びみりんの製造者（以下「酒蔵」といいます。）は、「米」を原料として酒造りを行っています。

現在、「米」の生産・価格を巡る外部環境が大きく変化しており、令和7年産の米相対取引価格（主食用）については、令和7年10月の全銘柄平均で37,058円/60kg（前年同月比+13,238円〔+56%〕）となるなど、急激な価格高騰が続いている。

この主食用米の価格高騰によって、これまで酒米（「加工用米」や「酒造好適米」をいいます。以下同じです。）を生産してきた農家が酒米から主食用米の作付けに移行するなど、酒米の生産や価格に大きな影響を与えており、酒蔵が酒米の希望数量を確保することが難しい状況となっています。特に価格は、「加工用米」が前年の2倍程度に、また、酒造りにおいて極めて重要な「酒造好適米」は、前年の1.5～2.3倍程度に、それぞれ大幅に上昇しています。

こうした状況は、國酒である日本酒、本格焼酎・泡盛及びみりんの安定的な生産に支障を来すだけでなく、地域経済活性化の担い手でもある酒蔵の経営に大きな影響を与えています。

酒造期に入り、全国の酒蔵では、令和7年産の酒米を用いた酒造りを開始していますが酒蔵の大半は中小・零細事業者であり、酒米購入資金の調達はこれまで以上に厳しい状況となっています。

また、価格高騰が短期間で、かつ、急激であったこともあり、酒蔵が原価上昇分を適

正に転嫁するためには、取引先や消費者への理解を十分に得る必要があるなど、なお一定の時間をする見込みです。

こうした状況を踏まえ、国税庁ではこれまで、日本酒造組合中央会とも連携し、酒米購入資金の円滑な調達に係る資金繰り支援を強化するほか、令和6年度補正予算及び令和7年度予備費による「重点支援地方交付金」を活用した酒蔵支援の輪が各地に広がるよう、全国の都道府県及び市町村に働きかけてまいりました。

その結果、一部の地方公共団体において、酒米価格高騰部分に対する資金助成支援を実施していただくなど、酒蔵に対する負担緩和策を講じていただいている。

本日、閣議決定された「『強い経済』を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～」においては、重点支援地方交付金の拡充が示されたところであり、各都道府県におかれましては、各地域の実情に応じて酒蔵及び酒蔵が加入する酒造組合への「重点支援地方交付金」の活用をご検討いただくとともに、管内の市町村に対しましても、「重点支援地方交付金」の活用による酒蔵への支援措置等に係る周知について、格別のご協力を賜れますようお願い申し上げます。

昨年同様、対策の早期執行の観点から、可能な限り早期の予算化に向けた検討を行っていただき、今後、本交付金を活用した支援状況について、フォローアップを実施させていただく予定ですので、その際はご協力のほどお願い申し上げます。

なお、事業の実施に当たっては、国の「重点支援地方交付金」が活用されている旨を予算資料や地方公共団体のホームページ等で明記していただくようお願いします。

おって、「重点支援地方交付金」の拡充については、今後、令和7年度補正予算案が編成され、その後の国会において審議される見込みであり、現時点で成立を予断するものではありませんが、地方公共団体において早期に予算化の検討を進めていただくため、予算成立前の準備行為として事前にお願いするものです。

これまで地方公共団体において講じていただいた酒蔵等に対する支援措置については、別添「参考資料」のとおり各地域の実情を踏まえ、物価高対応として効果がある各推奨事業メニューのいずれかに該当するものとして実施いただいている。現在、支援措置の検討を行っていただいている地方公共団体におかれましては、これまでの事例を参考として、引き続きのご検討をよろしくお願いします。

(連絡先1) 本事務連絡に関するご質問がある場合

国税庁 課税部 酒税課 03-3581-4161 (内線 3734・3306)
《担当: 課長補佐 根本・業務係長 小野寺》

(連絡先2) 各地域の酒蔵の実情などについて、具体的なご質問がある場合

別紙「国税局・国税事務所及び酒類業調整官派遣先税務署一覧」参照

国税局・国税事務所及び酒類業調整官派遣先税務署一覧

局・所名	郵便番号	所在地	電話番号	酒類業調整官 派遣先税務署
札幌国税局	060-0042	札幌市中央区大通西10丁目 札幌第2合同庁舎	011-231-5011	札幌北、旭川中
仙台国税局	980-8430	仙台市青葉区本町3丁目3番1号 仙台合同庁舎A棟	022-263-1111	青森、盛岡、 仙台北、秋田南、 山形、福島
関東信越国税局	330-9719	さいたま市中央区新都心1番地1 さいたま新都心合同庁舎1号館	048-600-3111	水戸、宇都宮、 前橋、熊谷、浦和、 新潟、長野
東京国税局	104-8449	中央区築地5丁目3番1号	03-3542-2111	千葉東、神田、 豊島、横浜中、甲府
金沢国税局	920-8586	金沢市広坂2丁目2番60号 金沢広坂合同庁舎	076-231-2131	富山、金沢、福井
名古屋国税局	460-8520	名古屋市中区三の丸3丁目3番2号 名古屋国税総合庁舎	052-951-3511	岐阜北、静岡、 名古屋中、津
大阪国税局	540-8541	大阪市中央区大手前1丁目5番63号 大阪合同庁舎第3号館	06-6941-5331	大津、伏見、南、 西宮、奈良、和歌山
広島国税局	730-8521	広島市中区上八丁堀6番30号 広島合同庁舎1号館	082-221-9211	鳥取、松江、 岡山東、広島東、 山口
高松国税局	760-0018	高松市天神前2番10号 高松国税総合庁舎	087-831-3111	徳島、高松、松山、 高知
福岡国税局	812-8547	福岡市博多区博多駅東2丁目11番1号福 岡合同庁舎	092-411-0031	佐賀、長崎
熊本国税局	860-8603	熊本市西区春日2丁目10番1号 熊本地方合同庁舎B棟	096-354-6171	大分、宮崎、鹿児島
沖縄国税事務所	900-8554	那覇市旭町9番地 沖縄国税総合庁舎	098-867-3601	—

酒類業調整官派遣先税務署一覧

【札幌国税局管内】

設置税務署	管轄している税務署	郵便番号	所在地	電話番号
札幌北	札幌中、札幌南、札幌西、札幌東、函館、小樽、室蘭、釧路、帯広、岩見沢、苫小牧、根室、八雲、江差、俱知安、余市、浦河、十勝池田	001-0031	札幌市北区北31条西7丁目3番1号	011-707-5111
旭川中	旭川東、北見、網走、留萌、稚内、紋別、名寄、滝川、深川、富良野	078-8504	旭川市宮前1条3丁目3番15号 旭川合同庁舎	0166-90-1451

【仙台国税局管内】

設置税務署	管轄している税務署	郵便番号	所在地	電話番号
青森	弘前、八戸、黒石、五所川原、十和田、むつ	030-0861	青森市長島1丁目3番5号 青森第二合同庁舎	017-776-4241
盛岡	宮古、大船渡、水沢、花巻、久慈、一関、釜石、二戸	020-8677	盛岡市本町通3丁目8番37号	019-622-6141
仙台北	仙台中、仙台南、石巻、塩釜、古川、気仙沼、大河原、築館、佐沼	980-8402	仙台市青葉区上杉1丁目1番1号	022-222-8121
秋田南	秋田北、能代、横手、大館、本荘、湯沢、大曲	010-8622	秋田市中通5丁目5番2号	018-832-4121
山形	米沢、鶴岡、酒田、新庄、寒河江、村山、長井	990-8606	山形市大手町1番23号	023-622-1611
福島	会津若松、郡山、いわき、白河、須賀川、喜多方、相馬、二本松、田島	960-8620	福島市森合町16番6号	024-534-3121

【関東信越国税局管内】

設置税務署	管轄している税務署	郵便番号	所在地	電話番号
水戸	日立、太田、潮来、土浦、古河、下館、竜ヶ崎	310-8666	水戸市北見町1番17号	029-231-4211
宇都宮	足利、栃木、佐野、鹿沼、真岡、大田原、氏家	320-8655	宇都宮市昭和2丁目1番7号	028-621-2151
前橋	高崎、桐生、伊勢崎、沼田、館林、藤岡、富岡、中之条	371-8686	前橋市大手町2丁目3番1号 前橋地方合同庁舎	027-224-4371
熊谷	川越、行田、秩父、所沢、本庄、東松山	360-8620	熊谷市仲町41番地	048-521-2905
浦和	川口、西川口、大宮、春日部、上尾、越谷、朝霞	330-9590	さいたま市中央区新都心1番地1 さいたま新都心合同庁舎1号館	048-600-5400
新潟	新津、巻、新発田、村上、佐渡、長岡、三条、柏崎、小千谷、十日町、糸魚川、高田	951-8685	新潟市中央区西大畑町5191番地	025-229-2151
長野	上田、信濃中野、佐久、松本、飯田、諏訪、伊那、大町、木曽	380-8612	長野市西後町608番地の2	026-234-0111

【東京国税局管内】

設置税務署	管轄している税務署	郵便番号	所在地	電話番号
千葉東	千葉南、千葉西、銚子、市川、船橋、館山、木更津、松戸、佐原、茂原、成田、東金、柏	260-8577	千葉市中央区祐光1丁目1番1号	043-225-6811
神田	麹町、日本橋、京橋、芝、麻布、品川、四谷、新宿、小石川、本郷、東京上野、浅草、本所、向島、江東東、江東東、住原、目黒、大森、雪谷、蒲田、世田谷、北沢、玉川、渋谷、中野、杉並、荻窪、足立、西新井、葛飾、江戸川北、江戸川南	101-8464	千代田区神田錦町3丁目3番地	03-4574-5596
豊島	王子、荒川、板橋、練馬東、練馬西、八王子、立川、武蔵野、青梅、武蔵府中、町田、日野、東村山	171-8521	豊島区西池袋3丁目33番22号	03-3984-2171
横浜中	鶴見、保土ヶ谷、横浜南、神奈川、戸塚、緑、川崎南、川崎北、川崎西、横須賀、平塚、鎌倉、藤沢、小田原、相模原、厚木、大和	231-8550	横浜市中区新港一丁目6番1号 よこはま新港合同庁舎2階・3階	045-651-1321
甲府	山梨、大月、駿河	400-8584	甲府市丸の内1丁目1番18号 甲府合同庁舎	055-254-6105

酒類業調整官派遣先税務署一覧

【金沢国税局管内】

設置税務署	管轄している税務署	郵便番号	所在地	電話番号
富山	高岡、魚津、砺波	930-8530	富山市丸の内1丁目5番13号 富山丸の内合同庁舎	076-432-4191
金沢	七尾、小松、輪島、松任	920-8505	金沢市西念3丁目4番1号 金沢駅西合同庁舎	076-261-3221
福井	敦賀、武生、小浜、大野、三国	910-8566	福井市春山1丁目1番54号 福井春山合同庁舎	0776-23-2690

【名古屋国税局管内】

設置税務署	管轄している税務署	郵便番号	所在地	電話番号
岐阜北	岐阜南、大垣、高山、多治見、関、中津川	500-8711	岐阜市千石町一丁目4番地	058-262-6131
静岡	清水、浜松西、浜松東、沼津、熱海、三島、島田、富士、磐田、掛川、藤枝、下田	420-8606	静岡市葵区追手町10番88号	054-252-8111
名古屋中	千種、名古屋東、名古屋北、名古屋西、名古屋中村、昭和、熱田、中川、豊橋、岡崎、一宮、尾張瀬戸、半田、津島、刈谷、豊田、西尾、小牧、新城	460-8522	名古屋市中区三の丸三丁目3番2号 名古屋国税総合庁舎	052-962-3131
津	四日市、伊勢、松阪、桑名、上野、鈴鹿、尾鷲	514-8545	津市桜橋二丁目99番地	059-228-3131

【大阪国税局管内】

設置税務署	管轄している税務署	郵便番号	所在地	電話番号
大津	彦根、長浜、近江八幡、草津、水口、今津	520-8510	大津市京町3丁目1番1号 大津びわ湖合同庁舎	077-524-1111
伏見	上京、左京、中京、東山、下京、右京、福知山、舞鶴、宇治、宮津、園部、峰山	612-0084	京都市伏見区鎌屋町	075-641-5111
南	大阪福島、西、港、天王寺、浪速、西淀川、東成、生野、旭、城東、阿倍野、住吉、東住吉、西成、東淀川、北、大淀、東、堺、岸和田、豊能、吹田、泉大津、枚方、茨木、八尾、泉佐野、富田林、門真、東大阪	542-8586	大阪市中央区谷町7丁目5番23号	06-6768-4881
西宮	灘、兵庫、長田、須磨、神戸、姫路、尼崎、明石、洲本、芦屋、伊丹、相生、豊岡、加古川、龍野、西脇、三木、社、和田山、柏原	662-8585	西宮市江上町3番35号	0798-34-3930
奈良	葛城、桜井、吉野	630-8567	奈良市登大路町81 奈良合同庁舎	0742-26-1201
和歌山	海南、御坊、田辺、新宮、粉河、湯浅	640-8520	和歌山市二番丁3 和歌山地方合同庁舎	073-424-2131

【広島国税局管内】

設置税務署	管轄している税務署	郵便番号	所在地	電話番号
鳥取	米子、倉吉	680-8541	鳥取市富安2丁目89番地4 鳥取第一地方合同庁舎	0857-22-2141
松江	浜田、出雲、益田、石見大田、大東、西郷	690-8505	松江市向島町134番10 松江地方合同庁舎	0852-21-7711
岡山東	岡山西、西大寺、瀬戸、児島、倉敷、玉島、津山、玉野、笠岡、高梁、新見、久世	700-8655	岡山市北区天神町3番23号	086-225-3141
広島東	広島南、広島西、広島北、吳、竹原、三原、尾道、福山、府中、三次、庄原、西条、廿日市、海田、吉田	730-0012	広島市中区上八丁堀3番19号	082-227-1155
山口	下関、宇部、萩、徳山、防府、岩国、光、長門、柳井、厚狭	753-8509	山口市中河原町6番16号 山口地方合同庁舎2号館	083-922-1340

酒類業調整官派遣先税務署一覧

【高松国税局管内】

設置税務署	管轄している税務署	郵便番号	所在地	電話番号
徳島	鳴門、阿南、川島、脇町、池田	770-0847	徳島市幸町3丁目54番地	088-622-4131
高松	丸亀、坂出、観音寺、長尾、土庄	760-0018	高松市天神前2番10号 高松国税総合庁舎	087-861-4121
松山	今治、宇和島、八幡浜、新居浜、伊予西条、大洲、伊予三島	790-0808	松山市若草町4番地3 松山若草合同庁舎	089-941-9121
高知	安芸、南国、須崎、中村、伊野	780-0061	高知市栄田町2丁目2番10号 高知よさこい咲都合同庁舎	088-822-1123

【福岡国税局管内】

設置税務署	管轄している税務署	郵便番号	所在地	電話番号
佐賀	唐津、鳥栖、伊万里、武雄	840-8611	佐賀市駅前中央3丁目3番20号 佐賀第二合同庁舎	0952-32-7511
長崎	佐世保、島原、諫早、福江、平戸、壱岐、厳原	850-8678	長崎市松が枝町6番26号	095-822-4231

【熊本国税局管内】

設置税務署	管轄している税務署	郵便番号	所在地	電話番号
大分	別府、中津、日田、佐伯、臼杵、竹田、宇佐、三重	870-8616	大分市中島西1丁目1番32号	097-532-4171
宮崎	都城、延岡、日南、小林、高鍋	880-8666	宮崎市広島1丁目10番1号	0985-29-2151
鹿児島	川内、鹿屋、大島、出水、指宿、種子島、知覧、伊集院、加治木、大隅	890-8691	鹿児島市荒田1丁目24番4号	099-255-8111

参考資料

「『強い経済』を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～」 (令和7年11月21日閣議決定) 抜粋

第2章 「強い日本経済実現」に向けた具体的施策

第1節 生活の安全保障・物価高への対応

1. 足元の物価高への対応

(1) 地域のニーズに応じたきめ細かい物価高対応

「重点支援地方交付金」では、地方公共団体が行う物価高対策を支援するため、推奨事業メニューとして、

- ・ 生活者については、小中学校等における学校給食費の支援、プレミアム商品券や地域で活用できるマイナポイント等の発行による消費下支えの取組やLPGガス・灯油使用世帯への給付等の支援を、
- ・ 事業者については、特別高圧やLPGガスを使用する中小企業、飼料等を使用する農林水産事業者、地域観光業のほか、医療・介護・保育施設、学校施設、商店街・自治会等に対し、エネルギー価格や食料品価格等の物価高に対する支援を、

それぞれ示してきている。引き続き、地域の実情に応じて、低所得者世帯や高齢者世帯をはじめ困難な状況にある者をしっかりと支えるとの観点から、上記の取組を継続しつつ、従来の生活者支援分・事業者支援分とは別に、いわゆるお米券や電子クーポンをはじめとする食料品の物価高騰に対する支援を措置するとともに、事業者支援分については中小企業・小規模事業者の賃上げ環境の整備のメニューを追加するなど、「重点支援地方交付金」の更なる十分な追加を行う。その際、地方公共団体における水道料金の減免にも対応する。

その執行に当たっては、「重点支援地方交付金」が物価高の影響緩和に必要とされる分野に迅速かつ有効に活用されるよう、医療・介護・保育や中小企業、食料といった各行政分野を所管する府省庁が、地方公共団体に対し、物価高対策として特に必要かつ効果的であって広く実施されることが期待される事業について、優良な活用事例をはじめ必要な情報を積極的に提供し、それらの分野における重点的な活用を推奨するとともに、活用状況を定期的にきめ細かくフォローアップするなど、十分な取組を行う。（後略）

施策例

- ・ 物価高に大きく影響を受ける家計・事業者等を支援する「重点支援地方交付金」（内閣府）

(2) エネルギーコスト等の負担軽減

物価高により厳しい状況にある生活者を支援するため、寒さの厳しい冬の間の電気・ガス代を支援する。生活困窮者への灯油購入の助成など、地方公共団体が実施する原油価格対策に対して、特別交付税を措置する。（中略）

エネルギーコスト等の物価高対策について、業種ごとの実情に応じた支援を行う。（後略）

施策例

- ・ 酒蔵に対する酒米価格高騰負担緩和対策（財務省）

重点支援地方交付金を用いた酒蔵支援の活用事例

- 国税局において、酒米価格高騰の影響を受けた酒蔵への影響を緩和するため、地方公共団体に対して、重点支援地方交付金による支援措置を実施いただけるようお願いしてきました。
- 現在、国税庁で把握している限り、令和6年度「9県7市町」、令和7年度「17府県13市町村」において、酒蔵に対する支援措置が講じられています。

◆ 重点支援地方交付金の活用例① 「酒米価格高騰部分に対する資金助成」

都道府県名	交付対象事業名	事業の概要	事業費	補助対象等
山形県	県産日本酒生産基盤強化事業	県産米を使用した高品質な県産日本酒の生産基盤強化を図るための酒蔵に対する原料米価格高騰への支援	40,100千円	県産酒造好適米の価格上昇額相当分の2分の1を購入量に応じて助成
福岡県	酒米生産支援事業	主食用米の価格高騰により、酒米からの作付転換の動きがある中、県内の酒米生産を維持するため、価格転嫁の即応が困難な酒蔵に対し、主食用米と同等の価格での酒米仕入に必要な費用を助成	93,278千円	[対象経費]酒米購入費 [補助額]48円／kg

◆ 重点支援地方交付金の活用例② 「円滑な価格転嫁等のために行う事業に対する支援」

都道府県名	交付対象事業名	事業の概要	事業費	補助対象等
岡山県	県産品販路拡大支援事業(内 原料米価格高騰対策)	米を主たる原料とする県産品の効果的なPRに要する経費を支援	45,000千円	[対象経費]PR経費 [補助率]2分の1

(注) 事業の概要等については、各都道府県のHP掲載資料等から引用している。なお、上記の活用例のほか、農家に対する支援措置を講ずる地方公共団体も存在する。

(注) 令和6年度における地方公共団体の交付対象事業を取りまとめたもの。事業の概要及び補助対象等については、地方公共団体のHP等で把握できたものを記載。

No.	都道府県名	交付対象事業の名称	事業の概要	推奨事業メニュー	事業費	補助対象等
【酒米価格高騰部分に対する資金助成支援】						
1	北海道 増毛町	物価高騰対応酒蔵業支援補助金	急激な米価格の上昇により原料米の調達に苦慮する酒造業に対し財政支援を行うことで地場産業の継続を図る	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	7,245千円	酒造好適米の価格上昇相当額の支援(酒造好適米1俵当たり上昇額×酒造好適米使用俵数)
2	秋田県 湯沢市	物価高騰対応地場産業等強化対策事業補助金給付事業	酒造業や味噌及び麹製造業を営む市内中小企業を支援するため、仕入価格の高騰分に対し助成を行い経営環境の安定化を図る	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	10,048千円	令和6年度に仕入れた加工用米の価格高騰分の一部を助成(補助率1/2)
3	山形県	県産日本酒生産基盤強化事業	県産米を使用した高品質な県産日本酒の生産基盤強化を図るための酒蔵に対する原料米価格高騰への支援を実施	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	40,100千円	県産酒造好適米の価格上昇額相当分の2分の1を補助
4	山形県 庄内町	庄内町酒蔵等原料米価格高騰対策支援事業	原料用米等価格の高騰に伴い影響を受ける酒蔵等への支援を実施	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	2,000千円	町内で日本酒を製造している事業者に対し、上限1,000千円の範囲内で補助金を交付する。
5	長野県 小諸市	原料米等価格高騰対策支援事業	原料米価格高騰などの物価高騰により経営に影響を受けている酒蔵の負担軽減のための支援	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	800千円	原料米高騰分
6	石川県 能登町	酒蔵原料米等価格高騰対策臨時支援事業	酒米価格の高騰により、経営が圧迫されている町内酒蔵に対し酒米の仕入に係る経費の一部を補助	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	3,020千円	令和6年度米の購入に係る価格の高騰額相当分として、1俵(60kg)当たり1,500円を補助(1業者あたりの上限2,000千円)
7	愛媛県	(No.16にも記載) 清酒用原料米高騰対策支援事業	清酒の原料となる酒米の価格高騰等により経営が圧迫される小規模な酒蔵の経営安定化を図るため、酒米購入費用の一部を補助するとともに、地酒の需要喚起策を実施	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	37,759千円	県酒造組合を通じた酒蔵への支援を実施
8	福岡県	酒米生産支援事業	県産酒のGI認定に向け、酒米生産を支援 →主食用米の価格高騰により、酒米からの作付転換の動きがある中、県内の酒米生産を維持するため、価格転嫁の即応が困難な酒蔵に対し、主食用米と同等の価格での酒米仕入に必要な費用を助成	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	93,278千円	酒米購入費に対する支援を実施(@48円/kg)
9	佐賀県	佐賀酒原料米価格高騰緊急対策事業	県内蔵元が購入した令和6年県産米の購入実績に応じて、価格高騰差額の一部を支援	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	30,000千円	県産酒造好適米の価格上昇額相当分の2分の1を補助(@72円/kg)

No.	都道府県名	交付対象事業の名称	事業の概要	推奨事業メニュー	事業費	補助対象等
【円滑な価格転嫁等のために行う事業に対する支援】						
10	福島県 二本松市	酒造等支援商店街活性化事業	原料米等価格の高騰及び物価高騰の影響により厳しい経営を強いられている酒類製造業者、酒類小売業者、飲食店等を支援	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	16,259千円	酒・ワイン購入費ほか
11	新潟県	新潟清酒醸造技術強化支援事業	清酒成分分析が可能となる高精度分析機材を導入し、物価高騰等の影響を受ける清酒製造者からの分析依頼に対応可能な環境を整備することで、事業者の負担軽減を図るとともに、品質向上の取組を支援	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	39,600千円	糖分析装置、ガスクロマトグラフ質量分析計等 ※対象施設:県醸造試験場
12	新潟県 新潟市	新潟清酒を活用した誘客推進事業	「伝統的酒造り」のユネスコ無形文化遺産登録を受け、本市と親和性の高い日本酒を活用した事業を開催。誘客を推進し、宿泊・交通・飲食業など物価高の影響を受ける業界の底上げを図る	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	30,000千円	酒蔵めぐりバスツアー、市内酒蔵と地元料理ペアリング体験 酒旅ガイドブック制作費用
13	長野県	信州地酒ブランド魅力発信事業	GI長野の認知度向上及びブランド化推進を目的として、県内外の消費者等に向けてGI長野の魅力や価値を発信	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	12,953千円	販売促進イベント等で活用するGI長野PR動画、PRツール作成委託料
14	鳥取県	①「食パラダイス鳥取県」推進事業(地酒振興) ②世界に誇るべき「食パラダイス鳥取県」推進事業(燭椀グランプリ)	物価高騰の影響を受けた日本酒製造事業者の付加価値向上・売上げの回復を支援するため、日本酒のブランド力・認知度向上、販路開拓支援策を講じる	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	9,500千円	「鳥取純米酒」普及キャンペーン、県外(大阪)商談会の開催 「燭酒の聖地 鳥取」を全国に発信する「燭椀グランプリ」開催
15	岡山県	県産品販路拡大支援事業 (内 原料米価格高騰対策)	米を主たる原料とする県産品の効果的なPRに要する経費に対する支援を実施	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	45,000千円	県内に事業所等を有する米を主たる原料とする県産品の製造事業者(当該県産品が主たる商品の事業者に限る。)のPR経費の2分の1を補助(上限750千円)
16	愛媛県	(No.7にも記載) 清酒用原料米高騰対策支援事業	清酒の原料となる酒米の価格高騰等により経営が圧迫される小規模な酒蔵の経営安定化を図るため、酒米購入費用の一部を補助するとともに、地酒の需要喚起策を実施	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	37,759千円	販売促進キャンペーン・試飲販売会の実施
17	熊本県	くまもと県産酒消費喚起強化事業	厳しい経営状況にある酒造事業者に対し、緊急的に県産酒の消費喚起や酒造事業者の利益向上に向けた支援を行い、経営力の向上につなげる	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	70,000千円	酒造組合による県内及び都市圏での県産酒のPR及び販売促進イベントの開催に対する支援や商品の高付加価値化や認知度向上等に向けた取組に対する支援 (酒造組合に対する支援 40,000千円、酒造事業者に対する支援 30,000千円)

◆ 令和7年度当初・6月補正予算 重点支援地方交付金による酒蔵等への支援措置一覧 (9府県12市町村:23事業)

R7.8.28現在

(注) 令和7年度における地方公共団体の交付対象事業を取りまとめたもの。事業の概要及び補助対象等については、地方公共団体のHP等で把握できたものを記載。

No.	都道府県名	交付対象事業の名称	事業の概要	推奨事業メニュー	事業費	補助対象等
【 酒米価格高騰部分に対する資金助成支援 】						
1	秋田県	酒造業緊急支援事業	原料米価格高騰の影響を受けている県内酒造業者の負担軽減を図るため、令和6年度の仕入経費の高騰分に対し助成	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	103,050千円	補助先:県内清酒製造業者 補助対象:県産原料米の仕入経費の高騰分 補助率:1/2(県10/10)
2	秋田県 横手市	伝統的産業緊急支援事業	酒蔵等の地域に根差した伝統的産業が原材料米価格の高騰により影響を受けていることから、かかり増ししている原材料米の負担を軽減し、経営の安定を図る	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	9,480千円	令和6年度と令和5年度の仕入価格の差に令和6年度の仕入数量を乗じた額を補助基準額とし、補助基準額の1/2の金額を補助
3	秋田県 大館市	物価高騰対策酒造業緊急支援事業	原料米価格高騰の影響による酒造業者の負担を軽減するため原料米の仕入れ経費の高騰分に対し秋田県と協調して助成	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	6,000千円	令和6年度の原料米の仕入経費の高騰分を補助県の助成に加え、市で1/4を上乗せ
4	秋田県 由利本荘市	酒造業緊急支援事業	米価高騰により原料米の確保に苦慮する市内製造業者に対して、原料米高騰分の一部を助成	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	50,880千円	<令和6年> 県の助成に加え、市で1/4を上乗せ <令和7年> 市で1/4を補助(県の補助なし)
5	秋田県 大仙市	原料米価格高騰支援事業	市内の酒造業及び味噌・醤油製造業へ令和7年度の原料米の仕入高騰分に対する支援を実施する	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	39,746千円	補助割合:1/2 補助上限額:10,000千円
6	秋田県 にかほ市	酒造業緊急支援事業	原料米価格高騰の影響を受けている市内清酒製造業者の負担軽減を図る	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	1,400千円	補助対象:令和6年度の仕入価格の高騰分 補助額:高騰分単価×酒造好適米仕入数×1/2
7	秋田県 八峰町	地場産業等強化対策事業	米価格高騰により、経営が逼迫されている酒蔵や食品加工製造業者に対して、仕入れに必要な費用を一部支援	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	1,050千円	令和6年度と令和5年度の仕入価格の差に令和6年度の仕入数量を乗じた額を補助基準額とし、補助基準額の1/2の金額を補助
8	秋田県 美郷町	酒蔵等原料米高騰支援事業	米の価格高騰により原材料価格高騰の影響を受けている日本酒・味噌等の製造業者を支援	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	3,000千円	本年度産米の仕入1俵当たり2千円を補助(1事業者当たりの上限200万円)
9	山形県	県産日本酒生産基盤強化事業	急激な米価の高騰により厳しい経営状況に直面している県内酒蔵を支援するため、県産米を使用した高品質な酒造り等の充実・強化等に取り組む酒蔵に対し、酒造好適米の値上がり相当額を支援することにより県産日本酒の生産基盤の強化を図る	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	97,100千円	令和6年から令和7年にかけて値上がりした県産酒造好適米の価格上昇分の1/3に対して支援
10	宮城県 加美町	原料米等価格高騰支援金	清酒の原材となる酒米及び菓子等に使用する米粉の価格高騰により経営が圧迫される町内中小企業に対する支援	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	3,000千円	令和5年と令和6年酒米の仕入合計額を比較し、増加分の3分の1助成

No.	都道府県名	交付対象事業の名称	事業の概要	推奨事業メニュー	事業費	補助対象等
【 酒米価格高騰部分に対する資金助成支援 】						
11	栃木県 矢板市	酒類製造事業者支援事業	これまでの物価高騰分の価格転嫁も進まない中、主原料の高騰も加わり、日本酒を製造する事業者が打撃をうけている。日本酒は、海外においても注目度が増しており日本が誇る文化として将来に継承する必要性がある。これらのことから、当該事業者への支援を行う	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	1,000千円	酒米の価格上昇分の一部を補助事業者に交付
12	長野県	県産酒米価格高騰対策事業	県産酒米の安定供給体制構築に向け酒米仕入れ価格高騰に直面する県内酒蔵の経営を緊急的に支援するため、県産酒米購入費用の一部を補助	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	94,379千円	補助対象者:県内酒蔵 補助対象経費:令和7年産酒米(長野県奨励品種)の購入費用 補助率:令和6年産酒米からの価格高騰額の1/2以内
13	長野県 中川村	酒造会社事業継続支援給付金	物価及び米価高騰の影響を受けている村内の酒蔵の事業継承を図るため、給付金を給付	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	300千円	村内酒造会社に対して300千円を給付
14	石川県	(No.19にも記載) 酒蔵に対する酒米高騰緊急支援	酒蔵に対する酒米価格の上昇分への補助、価格転嫁に向けたプロモーションへの支援	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	56,000千円	酒米価格上昇分の1/2を支援
15	福井県	県産清酒安定化支援事業	酒米の価格が高騰している中、県内の酒蔵が十分な酒米の量を確保できるよう、令和7年産酒米の購入費を支援	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	150,857千円	事業内容:令和7年産酒米(好適米・加工米)の令和6年産からの価格上昇分の一部を補助 補助対象者:福井県内で清酒の製造免許を有する県内企業 補助要件:価格転嫁を含めた経営安定化に向けた事業計画を策定すること 補助率:1/2以内
16	島根県 津和野町	米価高騰に係る中小企業支援事業	原材料に米を仕入れて事業を行っている町内の事業者に対して、前1年間の仕入れ量をベースとして、令和7年度の仕入れ量を推定し補助を行うことにより、昨今のコメ価格高騰によるコスト上昇に伴う経営圧迫を緩和する	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	5,000千円	補助先:本社が町内にある米を原料として製造した飲食物を製造する事業者(令和7年6月1日時点で営業している事業者) 補助率:年間仕入数量kg × 200円(上限30万円)
17	高知県	酒米安定供給支援事業(物価高騰対応)	食用米の高騰を受け、生産の減少が懸念される県産酒米の安定供給を支援するため、昨年に比べ上昇する酒米価格の一部を補助する。	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	38,096千円	補助先:高知県内に主たる事業所を置く酒造事業者、左記事業者で構成する協同組合等 補助対象:日本酒等を製造するために、酒米生産者又はJAから購入する令和7年度産の県産酒米の一部 補助上限:1俵あたり4,000円(酒造用米)又は2,000円(加工用米)

No.	都道府県名	交付対象事業の名称	事業の概要	推奨事業メニュー	事業費	補助対象等
【円滑な価格転嫁等のために行う事業に対する支援】						
18	石川県	能登地域の酒蔵の事業継続に向けた緊急支援	酒米の急激な高騰に加え、令和6年能登半島地震等の影響を受ける能登の酒蔵の事業継続を後押しするため、能登の酒蔵と金沢・加賀の酒蔵の共同醸造の取組を支援	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	25,000千円	補助先:能登地域の酒蔵(特に共同醸造に取組む7者) 補助対象:共同醸造に係る追加コスト(電気代等)、共同保管庫の借上料、プロモーション経費
19		(No.14にも記載) 酒蔵に対する酒米高騰緊急支援	酒蔵に対する酒米価格の上昇分への補助、価格転嫁に向けたプロモーションへの支援	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	4,000千円	県内の大手量販店(3箇所)や首都圏アンテナショップ等への出展経費を支援
20	滋賀県 甲賀市	酒造事業者価格転嫁支援事業	原材料価格高騰の影響を受けている酒造事業者に対し、円滑な価格転嫁と酒米の生産継続をめざし、新商品開発又は商品リニューアルに要する経費を支援	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	4,000千円	個社向け:500千円×6事業者 組合向け:1,000千円×1団体 (いずれも酒造・酒販事業者を対象)
21	京都府	「京の酒」付加価値向上支援事業	米国の関税措置の影響に加え、急激な生産コスト増に直面する酒蔵が今年度の新酒製造に着手する前段階から行う「京の酒」の付加価値向上を支援	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	20,000千円	対象事業:府内産米を使った自社製品の付加価値向上に資する経費(商談会出展経費、商品のラベルデザイン料等) 補助率:1/2 補助上限:500千円
22	兵庫県	NEXTじばさん推進プロジェクト事業	物価高騰による生産コストの増加や関税引き上げに伴い想定される海外需要の減少に対応するため、地場産業関係団体が実施する国内外の展開、販路拡大等の取組を支援	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	48,000千円	補助先:米国への輸出が見込まれる12産地(日本酒、真珠加工、三木金物等) 補助対象:展示会出展、マーケティング調査、新商品開発、人材育成等 補助上限:4,000千円/産地
23	鳥取県	「食パラダイス鳥取県」推進事業 (とつとりの逸品販路開拓支援事業)	物価高騰の影響を受けた日本酒製造事業者の付加価値の向上・売上げの回復を支援するため、日本酒のブランド力・認知度向上、販路開拓支援策を講じる	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	9,066千円	「鳥取純米酒」普及キャンペーン1,499千円 「燭酒の聖地 鳥取」を発信する「燭椀グランプリ」開催7,567千円

◆ 令和7年度6月補正予算 重点支援地方交付金による酒米農家等への支援措置一覧 (1県1市:2事業)

R7. 8. 28現在

(注) 令和7年度における地方公共団体の交付対象事業を取りまとめたもの。事業の概要及び補助対象等については、地方公共団体のHP等で把握できたものを記載。

No.	都道府県名	交付対象事業の名称	事業の概要	推奨事業メニュー	事業費	補助対象等
【酒米農家等への支援】						
1	石川県	酒米生産拡大緊急支援	主食用米は販売価格が大幅に上昇しているものの、酒米(酒造好適米)は販売価格が主食用米ほど上昇せず、物価や人件費の高騰の影響を受けて、生産コストとの差が詰まっているため酒米農家は厳しい状況にある。全国的に酒米需要量が増加する中、主食用米価格の高騰を受けて、県産酒米の需要量に対して供給量がさらに不足している状況であるため、県産酒米の生産性向上、作付面積の拡大を後押しする。	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	2,000千円	補助先:酒米(酒造好適米)作付を拡大する農家 補助経費:主食用米と比較した場合のかかり増し経費(肥料代等)へ補助
2	鹿児島県 日置市	酒造用甘藷資材高騰対策事業	資材の物価高騰の影響を受けた酒造用甘藷生産者の負担軽減を図り、資材の物価高騰分に係る経費の一部を補助することにより支援を図る。	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	8,184千円	補助対象:酒造用甘藷生産者

《参考》独自財源による支援

◆ 令和7年度当初・6月補正予算 酒米農家等への支援措置一覧 (2市町:2事業)

R7. 11. 21現在

(注) 地方公共団体のHPに掲載された令和7年度当初・6月補正予算資料から、酒米生産農家支援事業の概要及び補助対象等について把握できたものを記載。

No.	都道府県名	事業の名称等	事業の概要	事業費	補助対象等
【酒米農家等への支援】					
1	新潟県 長岡市	長岡市多様なニーズに応えるコメ生産拡大支援事業補助金	作付転換を図りつつ農業所得の安定・向上と地域特色を活かした農業を推進するため、対象作物(酒造好適米・加工用米、新市場開拓用米、米粉用米)の生産拡大を支援	8,000千円	対象作物の令和6年産作付面積より拡大した面積に応じて支援 酒造好適米 2,000円/10a、加工用米 12,000円/10a 新市場開拓用米 9,000円/10a、米粉用米 7,000円/10a
2	埼玉県 小鹿野町	小鹿野町酒造好適米生産支援補助金	遊休農地等を活用することにより町の活性化を図るとともに、地元産日本酒のより一層の振興を図るために、酒米を生産・販売する農業者を支援する。	27千円	令和7年産酒造好適米の作付面積に応じて交付 補助金額:酒米生産面積1アール当たり2千円

(注) 地方公共団体のHPに掲載された令和7年度9月補正予算案から、酒蔵支援事業の概要及び補助対象等について現時点で把握できたものを記載。

No.	都道府県名	事業の名称等	事業の概要	事業費	補助対象等
【酒米価格高騰部分に対する資金助成支援】					
1	青森県	県産酒米価格高騰緊急対策事業費補助	酒米の価格高騰の影響を受ける酒蔵の経営維持を図るため、令和7年産の県産酒米の価格高騰分の一部を支援する。	172,176千円 (内重点交付金 150,000千円)	県→酒蔵(補助率:1/2) 上限:酒造好適米5,500円/60kg、加工用米6,000円/60kg、一般米 2,000円/60kg
2	秋田県 鹿角市	地場産業原料米価格高騰対策支援事業	米価の高騰により原材料価格の上昇による影響を特に受けている酒造業及び味噌・麹等を生産する食品製造業者を支援する。	5,530千円	
3	秋田県 由利本荘市	【令和7年度6月補正予算事業に続き2回目】 米価高騰対策支援事業	米価高騰により原料米の確保に苦慮する市内製造業者に対して、原料米高騰分の一部を助成する	2,774千円	対象:市内製造業者4社 県の1/2補助に加え、市で1/4上乗せ
4	秋田県 にかほ市	【令和7年度6月補正予算事業に続き2回目】 酒造業緊急支援事業費	原料米価格高騰の影響を受けている市内酒造業者に対し、令和6年産米の仕入れ価格高騰分の一部を補助することにより、事業者の事業継続を支援する。	1,400千円	対象:市内酒造業者1社 補助対象額:原料とする秋田県産米の令和5年産米と比較した仕入れ 価格高騰分 補助率:補助対象額の1/2
5	福島県	原料米高騰の影響を受ける清酒製造事業者への支援	原料米価格の高騰による清酒製造事業者への影響を緩和するため、令和7年産米を購入する際の価格上昇分の一部を補助し、「ふくしまの酒」の品質や生産量、ブランド力の維持を図る。	217,588千円	[支援対象]県内に主たる事務所を有する清酒製造事業者 [補助率]原料米の令和6年産から令和7年産への価格上昇分の1/2 以内
6	新潟県	新潟清酒原料米価格高騰対策支援事業	清酒原料米価格の高騰による清酒製造への影響を緩和するため、高品質な新潟清酒の製造に取り組む県内の酒蔵に対し、令和7年産の県産酒造好適米の購入費用の一部を支援する。	367,500千円	[支援対象]新潟清酒の製造に取り組む県内の酒蔵 令和7年の県産酒造好適米の購入費用の一部を支援する。
7	静岡県	「令和誉富士」安定確保緊急支援事業費助成	酒米から主食米への作付転換の動きや酒米価格の高騰を踏まえ、「令和誉富士」の安定確保とオール県産酒の振興を図るため、「令和誉富士」を使用する酒蔵を支援する。	10,800千円	補助先:静岡県酒造組合 補助対象:R6→R7の価格上昇分の1/2相当 補助上限:2,700円/俵
8	島根県	県産酒米確保緊急支援事業	酒米の大額な価格高騰に対して、県産酒米の安定的な生産と県内酒造メーカーの事業継続を支援するため、県内酒造メーカーによる県産酒米の購入費の一部を支援する。	111,531千円	補助先:酒蔵 補助対象:令和7年島根県産の酒米購入費のうち、令和6年産と比較 した価格上昇分 補助率:1/2

No.	都道府県名	事業の名称等	事業の概要	事業費	補助対象等
【酒米価格高騰部分に対する資金助成支援】					
9	広島県	(No.13にも記載) 県産日本酒生産支援事業	酒米仕入れ価格の高騰に直面する県内酒蔵の経営を緊急的に支援するとともに、価格転嫁や消費拡大を図るため、国際的な醸造酒の品評会の開催を通じて、県産日本酒のブランド価値を発信する。	362,358千円	
			【県産酒米の高騰対策】 酒米仕入れ価格高騰に直面する県内酒蔵の経営を緊急的に支援するため、県産酒米購入費用の一部を補助する。	内335,000千円	補助対象者:日本酒または保命酒を製造する県内酒蔵 補助対象経費:令和7年産米の購入費用 補助率:令和6年産酒米からの価格高騰額の1/2以内
10	山口県	やまぐちの地酒緊急支援事業	米価高騰に伴い日本酒の製造に使用する酒米価格の急激な上昇が見込まれることから、県内酒蔵による県産酒米の確保の取組支援により、やまぐちの地酒の安定供給と県産酒米の継続的な取引の維持を図る。	121,300千円	対象者:山口県内に本店を有する酒造会社 補助内容:3,500円/60kg 補助上限:500万/酒造会社
11	愛媛県	【令和6年度補正予算事業に続き 2回目】 清酒用原料米高騰対策支援事業 費	清酒の原料となる酒米の価格高騰等により経営が圧迫される小規模な酒蔵の経営安定化を図るため、酒米購入費用の一部を支援する。	66,755千円	実施主体:愛媛県酒造組合(間接補助) 対象経費:令和7年産清酒用原料米購入費用 補助額:前年比上昇額の1/2
【円滑な価格転嫁等のために行う事業に対する支援】					
12	鳥取県	県産日本酒緊急支援事業	近年、米価が高騰しているなか、酒蔵については、現状の消費動向からみて、製品への大幅な価格転嫁が困難であることから、酒米の急騰を乗り越えるための酒蔵の取り組みを緊急的に支援するとともに、更なる販路拡大を目的としたプロモーションを欧州で実施する。	10,000千円	
			【酒米急騰にかかる緊急支援】 ※物価高騰対応重点支援地方創生臨時公交付金の充当を前提に、令和7年度限りの措置とする。	内7,000千円	補助対象者:鳥取県酒造組合 補助率:10/10 補助対象:①生産性向上等に繋がる取組、②ブランディングにかかる取組、③国内外に向けたプロモーションにかかる取組
			【新市場等販路開拓プロモーション強化事業】 日本酒をはじめとする県産品の更なる販路拡大を目的として欧州においてプロモーションを実施する。	内3,000千円	
13	広島県	(No.9にも記載) 県産日本酒生産支援事業	酒米仕入れ価格の高騰に直面する県内酒蔵の経営を緊急的に支援するとともに、価格転嫁や消費拡大を図るため、国際的な醸造酒の品評会の開催を通じて、県産日本酒のブランド価値を発信する。	362,358千円	
			【消費拡大】 国際的な醸造酒の品評会(IWC)を本県で開催することで、県産日本酒の魅力や付加価値(吟醸発祥の地、三大銘醸地など)を発信し、消費拡大を図る。	内27,358千円	開催時期:令和8年5月 実施主体:実行委員会(県・酒造組合・市町等) 負担区分:県2/3、酒造組合・市町等1/3

◆ 令和7年度9月補正予算 重点支援地方交付金による酒米農家等への支援措置一覧

(1県:1事業)

R7.11.21現在

(注) 地方公共団体のHPに掲載された令和7年度9月補正予算案から、酒米生産農家支援事業の概要及び補助対象等について現時点で把握できたものを記載。

No.	都道府県名	事業の名称等	事業の概要	事業費	補助対象等
【酒米農家等への支援】					
1	佐賀県	【令和6年度年度補正予算による酒蔵支援に続く支援】 強い農業づくり総合対策事業費	主食用米の価格高騰によって全国的に酒米から主食用米への作付転換が進んでおり、酒米不足への対策として、令和8年産の酒米の作付けに対して支援し、県産酒米の生産を維持することにより、佐賀酒の安定的な供給を図る。	64,800千円	令和7年産の酒米「山田錦」「さがの華」「西海134号」と主食用米「さがひより」との販売価格の差に相当する額を、令和8年産の作付面積に応じて交付 ・山田錦: 50,000円/10a ・さがの華: 20,000円/10a ・西海134号: 40,000円/10a

《参考》独自財源による支援

◆ 令和7年度9月補正予算 酒蔵への支援措置一覧 (1市:1事業)

R7.11.21現在

(注) 地方公共団体のHPに掲載された令和7年度9月補正予算資料から、酒蔵支援事業の概要及び補助対象等について現時点で把握できたものを記載。

No.	都道府県名	事業の名称等	事業の概要	事業費	補助対象等
【酒米価格高騰部分に対する資金助成支援】					
1	熊本県人吉市	球磨焼酎蔵元支援給付金	米価高騰の影響を受けている球磨焼酎蔵元の事業継続を支援する。	7,000千円	対象事業者: 球磨焼酎酒造組合に加入し、球磨焼酎製造業を営む蔵元であること等(他の要件あり) 給付金の額: 令和7年4月1日から令和8年2月28日までの間に給付対象事業者が購入した原料米30kg当たり1,000円(上限100万円)